

事業の実施状況等について(受託者自己評価)

【旭区】(受託者:一般財団法人大阪市コミュニティ協会・(株)関西総合研究所)

1 取組実績の評価(1)

項目		ア 事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	イ 支援実績に対する自己評価	ウ 支援の有効性についての自己評価	エ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等
事業の実施状況	(1)「Ⅰ 地域課題への取組」にかかる支援の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●地活協ラウンドテーブル(ワークショップ)の開催 ●防災意識の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ●平成26年度及び平成27年度に構成団体会長会議をワークショップで開催し、地域活動協議会そのものの理解が進んだ。参加しているメンバーの相互理解が進んだ。特にはぐみネット・子ども会などの参加者の発言機会が増えた。 ●防災まち歩きの実施により、まちに対する共通理解が進み、防災意識の向上につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> ●構成団体会長会議をワークショップ方式で実施したことで、これまで発言の機会が無かったメンバーが自由に発言できる。 ●防災まち歩きをワークショップ方式で実施したことで、防災に対する理解の向上を図ることができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●構成団体会長会議は組織相互の情報共有に有効であり、今後も開催を継続することが有効である。 ●防災まち歩きは、防災部会だけでなく、町会などを中心として、小学校とも連携しつつ継続させることが望まれる。
	(2)「Ⅱ つながりの拡充」にかかる支援の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●魅力的な広報のツール、コンテンツづくりによる参加の促進 ●防災についての地域・小学校などの連携強化 ●ホームページ・かわら版作成支援による広報活動の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ●ホームページ・フェイスブック、かわら版作成による広報活動が充実した。広報の説明を個別にすることで5つの地域についてかわら版作成が進んだ(清水、太子橋、生江、城北、高殿南) ●防災授業の支援などにより、学校園と地域との連携強化が進んだ(平成28年度土曜授業5校:新森、古市、大宮西、高殿、生江)。 	<ul style="list-style-type: none"> ●ホームページ、かわら版を個別に支援することで、担当者の安心感と可能性を引き出すことができた。 ●土曜授業は小学校と地域住民と一緒に防災の取り組みをすることで、防災についての理解が深まると同時に、日常的な世代間交流の機会づくりにつながる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●ホームページやかわら版については、担当者が個別に対応するのではなく、複数の担当者を設けて、情報が広く集まるようにしたい。 ●土曜授業は、地域と小学校が防災をテーマとしてつながりを持つことができる有効な手段と考えられる。今後は地域防災リーダーや女性防災士なども連携して日常的な防災訓練の実施が望まれる。
	(3)「Ⅲ 組織運営」にかかる支援の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●事業報告・会計報告の支援 ●事業実施支援 ●組織運営の基礎チェック 	<ul style="list-style-type: none"> ●事業報告・会計報告の必要性和様式支援により、事業や会計の透明性確保が進んだ。 ●地域活動協議会の組織についての理解は不十分な状況もある。 ●事業報告、会計報告についての必要性について、理解が不足している地域も見受けられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●事業報告、会計報告について基本的な様式を伝えることで、担当者の技術向上につながり、引き継ぎの円滑化にもつながると考えられる。 ●組織運営については部会同士および部会内部の情報共有が重要であるが、その必要性についての説明が不十分であった。 	<ul style="list-style-type: none"> ●毎年の補助金説明と委託金説明が会計責任者の段階に留まっているため、現場で購入する担当者に伝わりにくい。今後説明会に複数の担当者の出席を求めると、直接地域を訪問して個別に説明をすることが必要である。 ●組織については継続的にそのあり方を代表者間や地域で話し合っていくことが必要である。そのためのワークショップ開催が必要である。
	(4)「Ⅳ 区独自取組」にかかる支援の実施状況 (区が「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」において設定したものの)	—	—	—	—

2 取組実績の評価(2)

項目		ア 事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	イ 支援実績に対する自己評価	ウ 支援の有効性についての自己評価	エ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等
事業の実施体制等	(1)自由提案による地域支援の実施状況 <small>(企画提案書(事業計画書)等で受託者が提案したもの)</small>	<ul style="list-style-type: none"> ●プロボノを利用した地活協と企業との連携・協働 ●市民協働スペース「旭まちづくりサロン」の運営 	<ul style="list-style-type: none"> ●プロボノは平成28年度中宮地域において憩の家の活性化をテーマとして実施。大阪ガス関係の補助金申請につなげた。担当者の意識向上につながった。 ●旭まちづくりサロンは平日40%ほどの利用があり、活動されている。ただしネット利用はほとんどされていないようである。 	<ul style="list-style-type: none"> ●外部専門スタッフの参加により、地域担当者の意識向上と、技術の向上につながった。 ●旭まちづくりサロンは、平成29年1月末現在住民団体28件の登録があり、適宜活用されている。 	<p>左記の自己評価を踏まえた</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標達成に向けた課題とその分析 ・課題解決(目標達成)に向けた改善策等
	(2-1)スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制	<ul style="list-style-type: none"> ●スーパーバイザー 3日×8H×1名 ●支援員3名 4日×8H×1名、3日×8H×1名、2日×8H×1名 ●事務補助員 5日×4H×1名 ●(参考)コミュニティ育成支援事業 担当 5日×8H×3名 	<ul style="list-style-type: none"> ●体制としては十分なものであった。 	<ul style="list-style-type: none"> ●体制としては十分なものであった。ただし相手のいる支援であることから、地域活動協議会に対する基本的理解を広く浸透させるには時間がかかる。 ●会計処理や広報の重要性について、かなり理解が深まってきた。 	<ul style="list-style-type: none"> ●日常的に支援員が常駐できる体制を維持することが大切。 ●依頼を待つのではなく、定期的に「御用聞き」として訪問することが大切。
	(2-2)フォロー(バックアップ)体制等	<ul style="list-style-type: none"> ●専門アドバイザー 金井文宏(地活協運営等) 嵯峨生馬(プロボノプロジェクトマネジメント) 河原伸一(ホームページ作成支援) 	<ul style="list-style-type: none"> ●プロボノマネジメントは機能した。 ●ホームページ支援も必要に応じて機能した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●特にホームページ作成支援で、日常的なトラブルに対応してくれたことがよかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ●日常的なトラブルに迅速に対応できるよう、体制を維持することが大切。
	(3)区のマネジメントに対応した取組	<ul style="list-style-type: none"> ●市民協働スペース旭まちづくりサロンの運営(再掲) ●区役所担当との定例会議を毎月実施(第2金曜日)して、円滑な連絡調整を図った。 ●区役所地域担当連絡会議(第3水曜日)に出席して情報共有を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ●旭まちづくりサロン(再掲) ●区役所との定例会は情報共有を図るために有効であった。 ●区役所地域担当連絡会議の出席は区役所職員とまちづくりセンターの情報共有の点で有効であった。 	<ul style="list-style-type: none"> ●旭まちづくりサロンは会議室として使いやすく、土日祝日夜間は警備室と連携することで円滑な利用に資することができた。 ●区役所担当者との定例会は情報共有の点で有効。地域担当者の連絡会も、まちづくりセンターとの情報共有の点で有効であった。 	<ul style="list-style-type: none"> ●平成29年度からは区役所に支援員2名が常駐することになるが、サロン運営の支援と、市民協働課担当者及び地域担当者との定期的な情報共有の場を維持させることが有効と思われる。

3 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)に関する評価

支援策(取組)名称	ア 支援策(取組)の内容	イ 支援実績に対する自己評価	ウ 支援の有効性についての自己評価	エ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等
●将来ビジョン及び地域課題等の把握のためのワークショップの開催	●各部会活動・運営委員会・ワークショップ開催	●構成団体の若手人材(やる気のある人材、技術を持つ人材)が主体的に参加するようになってきた((仮)大宮井戸端会議・まつりの主体的参加、太子橋おいでな祭の主体的参加、高殿事務局体制強化、城北ホームページ担当参加、古市広報担当参加、生江かわら版担当参加、城北広報担当者参加、高殿南広報担当者参加など)。	●徐々に次の世代の参加が進むようになってきた。	●事業報告・会計報告の不備はまだ残っており、直接担当者に伝達する必要がある。
●より幅広い現役の地域活動者層が担い手として活躍できる機会になるような「まちづくりラウンドテーブル」の開催。	●地域(内外)の相互交流の促進。 ●広報・会計などのテーマに沿った研修会(ラウンドテーブル)の実施。 ●プロボノ、ポップ講座等研修会の開催	●プロボノを4年間したことで、地域の担当者の意識向上と気づきにつながり、広報の充実につながった。	●プロボノは外部の有識者の参加により、地域の人材の技術向上と意識改革につながった。 ●ポップ講座は実践で使えるように支援する必要がある。	●プロボノは外部専門家の参加が地域にとって良い刺激になると思われる。継続して取り組めるよう情報提供することが必要。 ●ポップ講座も同様に、情報提供が必要。
●横のつながり強化(部会活動への支援・参画)及び、自立に向けた積極的支援(会計・広報)	●事業報告・会計報告作成支援 ●広報支援(ホームページ・フェイスブックの更新、かわら版作成支援を担当者対応)	●会計担当者へ直接支援することで、会計処理の基本と処理の円滑化につながった。 ●広報担当者の支援により、平成29年1月末で9地域の実績が見込まれる状況になった。	●会計処理の理解が深まってきた。ただし物品購入する人への周知が遅れている場合もある。 ●広報担当者が徐々に充実してきた。安心して作業できる段階になってきている。	●会計処理は説明会開催を継続することと、辛抱強く担当者に伝えていことが必要。 ●広報はホームページ、かわら版ともに直接担当者に伝えることで安心感を持ってもらうことが大切。
	●防災をテーマとした地域と学校園との連携促進(小中学校土曜授業における防災の分かれ道等の実施。ジュニア防災団等の結成促進)。	●小中学校の土曜授業に、地域の参加を得てクロスロードや新聞スリッパづくりなどを実施したことで、地域全体の防災意識の向上につながった。	●小学校と地域の連携強化につながった。	●防災訓練などは小中学校、地域が別々に対応する場合も残っており、学校園と地域の情報共有と連携強化が必要。

4 取組効果の評価(アウトカムに対する評価)[上記3の内容も含めて]

項目	ア 取組効果に対する評価	イ 問題点の要因分析	ウ 今後の改善策等
(1)アンケート調査 ・地域が自律的に運営されていると感じている割合 ○○%以上 ・課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている割合 ○○%以上	・地域が自律的に運営されていると感じている割合目標60% 結果27年度末40.7%→28年度末43.0% ・課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている割合目標80% 結果27年度末70.4%→28年度末71.9%	・ワークショップ方式による構成団体長会議の開催により、一定の成果は見られた。 ・地域振興会が、他団体よりも上位に位置しているという町会長の意識があり、上下関係の意識が根強い。若い人が創意工夫を發揮しにくい歴史がある。	・構成団体長会議の定期的開催。部会長を含めた役員会・運営委員会の定期的開催。 ・ワークショップ方式による、プラットホームとしての円滑な会議の開催。
目標等の達成状況 (2)「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」	(2-1)「I 地域課題への取組」の達成状況	・構成団体長会議をワークショップ方式で開催することで、参加者相互の情報共有と地域活動協議会に対する理解が進んだ。 ・防災まち歩きの実施により、地域の安全性向上に対する意識の醸成につながった。	・若手メンバーの参加促進のため、構成団体長会議、まちづくりカフェなど、参加しやすい会議の開催を継続させる。 ・定期的なまち歩きの実施など、多世代を対象としたイベントを実施していく。
	(2-2)「II つながりの拡充」の達成状況	・継続的な説明により、広報の必要性に対する理解が深まり、ホームページ、かわら版の担当者が確保され、作成が進んだ。 ・区民まつりに地域活動協議会のコーナーを出展し、防災の分かれ道について来訪者の理解が進んだ。 ・プロボノの利用による参加者相互の情報共有が進んだ。 ・旭まちづくりサロンの運営により、使いやすい会議の場を提供した。 ・小学校土曜授業で地域と一体となった防災の分かれ道を進行することで、地域と学校との連携強化につながった。	・防災リーダー・地活協防災部会などが実施する訓練などに小学校の土曜授業を充てるなど、効率的な防災体験の機会を確保する(既に古市が実施)。
	(2-3)「III 組織運営」の達成状況	・総会における事業報告、会計報告などが行なわれるようになり、透明性の確保が進んだ。 ・会計説明会の定期的な開催と、個別支援により、会計処理の基本について理解が進んだ。 ・かわら版、ホームページともに全10地域において実施されている。	・事業報告・会計報告についての継続的な説明を継続する。 ・広報担当者への継続的な声かけを継続する。
	(2-4)「IV 区独自取組」の達成状況	—	—
(3)その他の効果のあった内容	—	—	—

5 総合評価

総合評価Ⅰ	(1) 地域課題等の把握・分析・整理	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域における構成団体長会議の開催・防災まち歩きの実施などにより、地域課題の把握が進んだ。 ・土曜授業における防災の分かれ道への地活協役員やPTA、教員の参加により、日常的な地域と学校のつながりの拡充につながった。 ・地域におけるまつりをはじめとしたイベント開催において、若手役員の参加が増えるなど、若返りが進みつつある。 ・地域全体の防災意識の向上を一層図っていく必要がある。 ・まつりの実行委員会への参加など、日常的な情報共有の機会をより一層つくっていく必要がある。
	(2) 目標(支援策)の明確化とそこに向けた戦略・シナリオの策定	<ul style="list-style-type: none"> ・構成団体長会議・運営委員会を定期的に開催する。 ・防災まち歩き、防災訓練などを、学校を交えて定期的に開催する。 ・地域活動協議会が、様々な団体のプラットフォームとしての役割を強化できるよう、役員レベルの話し合いを継続する。 ・まつりの実行委員会に、PTA・子ども会・はぐくみネット関係者に全権を委任するなど若手の参加をより一層促進させる。
	(3) 区のマネジメントに合った取組	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の自律に向けて、世代を超え、組織を超え、近隣を超えた連携の強化が必要である。そのための一歩が踏み出された状況である。 ・組織の民主的な運営、会計の透明性確保については今後とも継続的な支援が必要である。そのための広報として、ホームページ・かわら版の定期的な更新・発行が必要である。 ・当初念頭に置いていた地域の将来像を、多くの住民に共有していただくためのビジョンの作成には至らなかったため、そのための話し合いの場づくりが必要である。
↓		
総合評価Ⅱ	総合評価(全体)	<ul style="list-style-type: none"> ・団体間のタテ割りを超えたネットワーク型の運営は道半ばである。今後とも団体同士の横のつながり強化のために、運営委員会・各部会・構成団体長会議などの定期的な開催が必要である。 ・幅広い現役世代の参加支援にむけて、ワークショップの開催による参加意識の醸成を図っていく必要がある。 ・プロボノは4年間の取組で、広報を中心として一定の成果を上げたと考えられるが、かわら版作成も含めて、広報の充実に向けての支援を継続させる必要がある。